在ベネズエラ日本国大使館

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年９月）

１　内政

（１） 野党側予備選挙への動き

（ア） ３日、野党側予備選挙委員会は、各有権者に割り当てられる予備選挙の投票所検索用プラットフォームを公表した。

（イ） ４日、カプリレス予備選挙候補（正義第一党）は、労働組合関係者との会合において、予備選挙にむけた環境は整っていないとの見解を示した。

（ウ） ６日、カベージョ・ベネズエラ統一社会党（PSUV）第一副党首は、自身のテレビ番組「Con El Mazo Dando」で、予備選挙委員会の資金源等に関する不正疑惑があるとして、体制側国会内政委員会が捜査を開始した旨発言した。

（エ） ７日、内務司法省諜報局（SEBIN）が、カサル予備選挙委員会委員長及び同選挙各州地方評議会委員長に対して、違法な資金調達の疑いで捜査を開始したと報じられた。

（オ） １４日、野党統一プラットフォームは、記者会見を行い、予備選挙は予定通り１０月２２日に実施される旨確認した。

（カ） １６日、野党統一プラットフォームは、コミュニケを通じて、体制側は、予備選挙地方評議会委員が辞任するよう働きかけを行っており、１３日に公表された健康上の理由によるファルコン州評議会委員長の辞任についても情報操作が行われている旨非難を表明した。

（キ） ２２日、アモロソ全国選挙評議会（CNE）委員長は、記者会見を開催し、予備選挙に関し、必要な技術支援を行う旨発表した。２４日、予備選挙委員会は、同選挙候補者等との会合を実施した。

（ク） ２５日、CNE と予備選挙委員会との間で、予備選挙の技術面について検討する目的で合同技術委員会が設置された。

（ケ） ２８日に開催された同委員会会合にて、CNE 側から１１月１９日への予備選挙実施日の変更、CNE の所有する機械の使用、投票所数の増加等の技術面での提案がなされた。

（２） その他

（ア） ７日、ゴンサレス・バルタ市長は記者会見を開き、バルタ市での汚職疑惑に関する自身の関与を否定し、捜査への協力姿勢を改めて表明した。

（イ） １５日、最高裁判所が、国外亡命中のフィゲラ２０１５年選出国会議長等４名の身柄引渡し要求手続きを開始したことを受け、野党統一プラットフォームは、体制側の権力乱用を非難する発信を行った。

（ウ） ２０日、内務司法省は、アラグア州のトコロン刑務所を占拠している犯罪組織集団を一掃する「カシーケ・グアイカイプロ解放作戦」を開始した旨発表した。

２　外交

（１） マドゥーロ大統領とベネズエラ政府高官の中国訪問

（ア） ５日、デルシー・ロドリゲス副大統領、テレチェア石油大臣兼ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁及びニコラス・マドゥーロ・ゲラ体制側国会議員等をはじめとしたベネズエラ政府高官が中国に到着した。

（イ）　６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁及びニコラス・マドゥーロ・ゲラ体制側国会議員とともに、ジルマ・ルセーフ新開発銀行（通称 BIRCS 銀行）総裁と会談を実施し、多様な戦略的分野及び商業分野の強化に向けた関心事項について協議した。

（ウ）　７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁及びニコラス・マドゥーロ・ゲラ体制側国会議員等とともに、王毅中国外相と会談を実施し、両国のハイレベルでの外交関係を強化していくことを確認した。

（エ）　７日、ヒメネス科学技術・教育・保健担当副大統領兼科学技術大臣は、持続可能な開発のためのビッグデータ国際研究センター（CBAS）を訪問し、Huandong Guo CBAS 所長との間で、多様な衛星画像の処理と分析の分野におけるより広い協力の強化とデジタルトランスフォーメーションプログラムの深化を支えることを目的として、ベネズエラ科学技術省と CBAS 間の覚書に署名した。

（オ）　８日、マドゥーロ大統領が中国訪問のために、深センに到着し、Meng Fanli 中国共産党広東省副書記及び Hua Chungying 中国外務次官補に出迎えられた。

（カ）　９日、マドゥーロ大統領は、Huang Kunming 中国共産党広東省書記と会談を行い、政治分野での経験に関して意見交換し、統合及び相互尊重関係を強化した。

（キ）　９日、Johann Álvarez 経済特区監督庁長官と Tao Yitao 深セン大学経済特区研究所長が、経済特区の協力、発展、近代化分野にかかる両機関の間での覚書に署名した。

（ク）　９日、マドゥーロ大統領は上海に到着した。

（ケ）　１０日、マドゥーロ大統領は、Chen Jining 中国共産党上海市委員会書記と会談を行い、友情、相互尊重、補完性の関係を強化するために、共通の関心事項に関して意見交換した。

（コ）　１０日、マドゥーロ大統領は、ジルマ・ルセーフ新開発銀行総裁と会談を行い、世界の新しい経済システムの構築における同銀行の影響、及び同銀行へ参加を希望する各国の関心に関し協議した。

（サ）　１０日、マドゥーロ大統領は、新華社からインタビューを受けた。

（シ）　１０日、マドゥーロ大統領は山東省を訪問し、Deng Yunfeng 山東省副知事等に出迎えられた。

（ス）　１１日、マドゥーロ大統領は、Lin Wu 中国共産党山東省委員会書記と会談を行い、山東省とアンソアテギ州・モナガス州との間の戦略的同盟をより高次へと引上げる旨表明した。

（セ）　１２日、北京市に到着したマドゥーロ大統領は、Liu Junwen 中国貧困削減国際センター長と会談を実施した。

（ソ）　１３日、第１７回中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会の枠組において、習近平国家主席、マドゥーロ大統領をそれぞれヘッドとする拡大会合が人民大会堂で開催された。同会談後、３０項から構成される共同声明が発表された他、今次訪問中には両国間で３１件の合意文書への署名が行われた。

（タ）　１３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、Zheng Shanjie 開発改革国家委員会委員長と会談を行い、１９７４年に遡る両国関係の現状、及び成長への展望を協議した。

（チ）　１４日、マドゥーロ大統領は、李克強国務院総理と会談を行い、信頼及び兄弟愛に基づく共同発展に向けた総合的・戦略的協力強化の意志を確認した。

（ツ）　１４日、マドゥーロ大統領は、Zhao Leji 全国人民代表大会常務委員会委員長との会談を行い、政治的現状及び共通関心事項に関する意見交換を行った。

（テ）　１４日、マドゥーロ大統領は、在中国ベネズエラ大使館で地元メディアに記者会見を行った。

（ト）　１４日、マドゥーロ大統領は、人民英雄記念碑に献花を行った。

（２） マドゥーロ大統領のアルジェリア訪問

１５日、アルジェリアを訪問中のマドゥーロ大統領は、ベンアブドゥルラフマーン・アルジェリア首相と会談を行い、石油、ガス、教育、技術、農業等、あらゆる作業・協力事項を確認するとともに、両国間の空路開設に合意した。

（３） G７７＋中国首脳会合（於：ハバナ）

（ア） １５日、マドゥーロ大統領は、G７７＋中国首脳会合で演説を行った。

（イ） １５日、マドゥーロ大統領は、グテーレス国連事務総長と、会談を実施した。

（ウ） １５日、マドゥーロ大統領は、アビナデル・ドミニカ（共）大統領と、会談を実施した。

（エ） １５日、マドゥーロ大統領は、ゴンサルヴェス・アンゴラ大統領と会談を行い、多国間主義の擁護及び新しい世界秩序の強化に関する協力の重要性を確認した。

（オ） １５日、マドゥーロ大統領は、カガメ・ルワンダ大統領と、支援及び兄弟関係の強化に関し、会談を実施した。

（カ） １５日、マドゥーロ大統領は、バルセナ・メキシコ外相と、会談を実施した。

（キ） １５日、マドゥーロ大統領は、ディアスカネル・キューバ大統領と、立ち話を行った。

（ク） １５日、ヒル外相は、ユスフ・ジブチ外務・国際協力大臣と、会談を実施した。

（ケ） １６日、マドゥーロ大統領は、オルテガ・ニカラグア大統領と会談を行い、二国間関係の強化へのコミットを改めて表明するとともに、国際協力の道を進む旨確認した。

（コ） １６日、マドゥーロ大統領は、カストロ・ホンジュラス大統領と会談を行い、科学技術分野における協力プログラムの進展を評価した。

（サ） １６日、マドゥーロ大統領は、ダグラス・セントクリストファー・ネービス外務・経済開発・国際貿易・投資・産業・商業大臣と会談を行い、外交・協力関係の強化への意志を確認した。

（シ） １６日、マドゥーロ大統領は、スケリット・ドミニカ国首相兼財務・投資・住宅・土地大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ス） １６日、マドゥーロ大統領は、アスマニ・コモロ大統領と会談を行い、対話に向けた取組継続への用意を確認した。

（セ） １６日、マドゥーロ大統領は、クーゴンゲルワ＝アマディーラ・ナミビア首相と、立ち話を行った。

（４） 第７８回国連総会

（ア） １８日、ヒル外相は、第７８回国連総会出席のため、ニューヨークを訪問した。

（イ） １８日、ヒル外相は、SDG サミット２０２３で演説を行った。

（ウ） １８日、ヒル外相は、モンカダ・ニカラグア外相と会談を行い、米国政府による干渉主義的且つ侵略的姿勢に反対する両国の確固たる姿勢を確認するとともに、両国に課された一方的強制措置への拒絶を表明した。

（エ） １８日、ヒル外相は、バイポ＝テモン・中央アフリカ外相と会談を行い、二国間関係の強化、及び平和外交・相互尊重への道への移行へのコミットを改めて表明した。

（オ） １８日、ヒル外相は、カッバ・シエラレオネ外務・国際協力大臣と会談を行い、 両国間の支持と連帯を確認した。

（カ）　１８日、ヒル外相は、シャワ・ジンバブエ外務・国際貿易大臣と会談を行い、共同発展の同盟強化に向けた二国間アジェンダ、及び両国間の連帯・友好を確認するとともに、両国に課された一方的強制措置への拒絶を表明した。

（キ）　１８日、ヒル外相は、コンマシット・ラオス外相と会談を行い、両国民の主権及び自決権の擁護に向けた取組を引き続き強化していく旨改めて表明した。

（ク）　１８日、ヒル外相は、マーリキー・パレスチナ外相と会談を行い、パレスチナ及び抑圧されたあらゆる人民の解放闘争への連帯を表明した。

（ケ）　１８日、ヒル外相は、アブドラヒアン・イラン外相及びダチッチ・セルビア外相と立ち話を行った。

（コ）　１８日、リ・カウシ・カリブ担当外務次官は、第１３回カリブ諸国連合（ACS）閣僚特別会合に出席し、ベネズエラはカリブ地域の協力、統合、持続可能な発展を引き続き強化する旨確認した。

（サ）　１９日、ヒル外相は、グローバル発展イニシアチブ・フレンズグループ会合に参加した。

（シ）　１９日、ヒル外相は、ロシア・トゥデイによるインタビューに応じた。

（ス）　１９日、ヒル外相は、サラサール＝キリナックス・ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長と会談を行い、経済分野における地域的な現実、挑戦、課題を協議した。

（セ）　１９日、ヒル外相は、国連難民高等弁務官（UNHCR）及び国際移住機関（IOM）の代表と会談を行い、国際機関は政治的バイアスなく移民を支援する使命及びコミットを再開するよう求めた。

（ソ）　１９日、ヒル外相は、ヴィットフェルト・ノルウェー外相と会談を行い、連帯・尊重関係を確認した。

（タ）　１９日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、マシューズ英外務・開発省副次官（アフリカ・米州担当）と会談を行い、自決権及び国家主権の尊重への道へと外交関係を導く必要性を改めて表明した。また、両国の共通関心事項を協議するとともに、友好関係に資する既存の協力メカニズム及び二国間イニシアチブを評価した。

（チ）　２０日、ヒル外相は、ラヴロフ露外相と会談を行い、国連憲章の原則の擁護へのコミットを確認するとともに、米国及びその欧州同盟国によって両国民に課された一方的な強制措置への拒絶を改めて表明した。

（ツ）　２０日、ヒル外相は、バプティスト・セントルシア外務・国際貿易・民間航空・海外移住者大臣と会談を行い、相補性及び相互連帯を通して両国民の発展及び福利を実現する両国の用意を確認するとともに、教育、農業、漁業、観光、文化分野における協力強化に向け、本年第４四半期に予定されているピエール・セントルシア首相のベネズエラ訪問の作業アジェンダを決定した。

（テ）　２０日、ヒル外相は、ブラウン・トリニダード・トバゴ外務・カリコム担当大臣と会談を行い、協力合意を前進させる両国の意向を確認した。

（ト）　２０日、ヒル外相は、アール・サーニ・カタール副首相兼外相と、二国間協力関係、相互支援方法及び地域・国際的な共通関心事項に関し、会談を実施した。

（ナ）　２０日、ヒル外相は、シダティ「サハラ・アラブ民主共和国」外相と会談を行い、協力及び相互的取組に関する意見交換を行った。

（ニ）　２０日、ヒル外相は、ルアンバ・ブルキナファソ外務・地域協力・在外ブルキナファソ人大臣と会談を行い、アフリカ諸国との友好協力の継続及び強化へのコミットを改めて表明した。

（ヌ）　２０日、ヒル外相は、サレー・エリトリア外相と会談を行い、協力推進へのコミットを改めて表明した。

（ネ）　２０日、ヒル外相は、マカモ・モザンビーク共和国外務・協力大臣と会談を行い、国際情勢に関し協議するとともに、両国の友好関係を繰り返し表明した。

（ノ）　２０日、グティエレス保健大臣は、パンデミックへの予防・備え・対応（PPR）に関するハイレベル会合で演説を行った。

（ハ）　２０日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、開発資金ハイレベル対話で演説を行った。

（ヒ）　２１日、ヒル外相は、第二回南米諸国外相コンタクトグループ会合に出席した。

（フ）　２１日、ヒル外相は、未来サミット閣僚級準備会合、及びイベント「制裁にかかる地政学的地図」で演説を行った。

（ヘ）　２１日、ヒル外相は、国連貿易開発会議（UNCTAD）代表と、南南協力の機会、及び世界経済の統合・多様化におけるベネズエラの役割の分析に向けた会談を実施した。

（ホ）　２１日、ヒル外相は、ブラウンアンティグア・バーブーダ首相と会談を行い、共同アジェンダの関心事項を協議するとともに、両国民の社会・経済・文化的発展を引き続き前進させる決意を改めて表明した。

（マ）　２１日、グティエレス保健大臣は、各国保健大臣とともに、ブラジリア・コンセンサス・コンタクトグループ会合に出席した。

（ミ）　２１日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、安全保障理事会公開討論で演説を行い、国連憲章の目的及び原則の擁護へのコミットを改めて表明した。

（ム）　２２日、ヒル外相は、国連憲章を擁護するフレンズグループ会合、及び第４７回 G77＋中国外相会合で演説を行った。

（メ）　２２日、ヒル外相は、グリフィス国連人道問題調整事務所（OCHA）事務次長と会談を行い、協力アジェンダに関し協議した。

（モ）　２２日、ヒル外相は、モラティノス国連「文明の同盟（UNAOC)」上級代表と、立ち話を行った。

（ヤ）　２２日、ヒル外相は、クラヴィーニョ・ポルトガル外相と会談を行い、二国間アジェンダ、及び、両国民の福利、在ベネズエラ・ポルトガル社会の保護強化のため協力を拡大する必要性を確認した。

（ユ）　２２日、ヒル外相は、テンボ・マラウイ外相と会談を行い、二国間政治協議を定期的に実施する法的枠組みの設定、並びに政治、経済、社会、文化、科学技術、教育、環境、スポーツ、人道協力分野等における協力推進を協議するための会合実施を目的とした覚書に署名した。

（ヨ）　２２日、ヒル外相は、アッターフ・アルジェリア外務・在外自国民大臣と、両国の協力関係の評価、具体化及び強化に向けた会談を実施した。

（ラ）　２２日、ヒル外相は、ソック・チェンダサオピア・カンボジア副首相兼外務国際協力大臣と会談を行い、政治、経済、通商、科学技術、文化の発展にかかる諸分野での二国間協力関係の強化の意志を表明した。

（リ）　２２日、ヒル外相は、ラヴロフ露外相及びアレイニク・ベラルーシ外相と、立ち話を行った。

（ル）　２３日、ヒル外相は、国連総会での一般討論演説を行った他、第２３回米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）政治評議会会合、及びイベント「尊厳の声：国民対封鎖」で演説を行った。

（レ）　２３日、ヒル外相は、フランシス第７８回国連総会議長と会談を行い、持続可能な発展の実現及び多極的世界の構築に向けた多国間主義の重要性を協議した。

（ロ）　２３日、ヒル外相は、フセイン・イラク第一副首相兼外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（５） ガイアナ・エセキボ領土問題

（ア）　１９日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ政府によるエセキボ地域水域における海洋石油採掘に向けた入札プロセス並びに、右権利を主張するイルファーン・アリ同国大統領の発言を非難するコミュニケを発出し

た。

（イ） １９日、野党統一プラットフォームは、ガイアナ・エセキボの領土問題にかかるベネズエラの権利を擁護する確固たる姿勢を確認するとともに、右プロセスは国際法違反である旨発信した。

（ウ） ２０日、ベネズエラ外務省は、ニコルズ米西半球担当国務次官補がガイアナの資源開発に対する支持を表明したことを拒絶するコミュニケを発出した。

（エ） ２１日、体制側の国会審議にて、ガイアナ・エセキボに対するベネズエラの主権を擁護する目的で、国民投票を実施することが全会一致で承認された。

（オ） ２２日、カリブ共同体(CARICOM) が、ステートメントを通じて、同水域でのガイアナが資格を有する活動を防ぐため「あらゆる手法を適用する」というベネズエラ政府の意図は、国際法及び中南米地域を平和地域とするという同地域の立場に反したものであり、ガイアナ政府を全面的に支持する旨表明したことを受け、翌２３日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右はガイアナによる虚偽の情報に反応し世論を操作しようとしたものであり、本件に向けた唯一の有効な手段は１９６６年のジュネーブ協定である旨改めて説明した。また、ジュネーブ協定に基づく交渉を継続するために CARICOM が促進する両国間でのハイレベル会合に参加する用意がある旨表明した。

（カ） ２３日、米州機構（OAS）が、同問題に関し、ガイアナ政府を支持し、不適切な国民投票の実施を非難するステートメントを発出したことを受け、デルシー・ロドリゲス副大統領は、右ステートメントは米州地域の汚点であると反論した。

（キ） ２３日、体制側国会は、コミュニケを通じて、米国石油会社 Exxon Mobil 社の傘下に置かれたガイアナ政府の行動に遺憾の意を表明するとともに、ガイアナ政府の行動の正当化を目論む米国、英国、米州機構(OAS)を非難した。

（ク） ２５日、マドゥーロ大統領は、自身の番組に出演し、ガイアナ・エセキボの領土問題の解決のため、１９６６年のジュネーブ協定に基づき、イルファーン・アリ・ガイアナ大統領と直接会談を行う用意がある旨発言した。

（ケ） ２６日、ブリケット国連ガイアナ政府代表部常駐代表が、第７８回国連総会におけるヒル外相の一般討論演説の中でのガイアナ・エセキボ領土問題に関する言及に対する反論を行い、右問題に関し、国際司法裁判所（ICJ）を介さない取組には与しない旨発言したことを受け、翌２７日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右発言はこれまでに発出されたベネズエラ外務省コミュニケ及びヒル外相の一般討論演説の精神を歪曲、操作するものであると拒絶した上で、本件に対するベネズエラの姿勢を改めて説明した。

（コ） ２７日、ヒル外相は、当地各国外交団に対しガイアナ・エセキボ領土問題にかかるベネズエラの姿勢、歴史的背景等を説明する会合を開催し、１９６６年のジュネーブ協定に基づく本件解決に向けイルファーン・アリ・ガイアナ大統領との間で二国間会談を実施するというマドゥーロ大統領の意向を改めて表明した。

（サ） ３０日、ガイアナ政府が、ステートメントを通じて、二国間会談の実施について言及するベネズエラ政府の２７日付コミュニケに反論を行い、両国ハイレベル会合を実施するつもりはなく、ICJ の審議に従うべきだと説明したことを受け、１０月１日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、両国間での対話実施の必要性を改めて訴えた。

（６） ムライヒー・カタール外務担当国務大臣のベネズエラ訪問

（ア） ２６日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、ムライヒー・カタール外務担当国務大臣を、シ

モン・ボリバル国際空港で出迎えた。

（イ） ２７日、ヒル外相は、ムライヒー・カタール外務担当国務大臣と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ウ） ２７日、マドゥーロ大統領は、ムライヒー・カタール外務担当国務大臣と会談を行い、共同発展のための協力メカニズム設立に向け、二国間関係の現状を確認した。

（７） アルウェンド・ナミビア鉱山・エネルギー大臣のベネズエラ訪問

（ア） ２８日、ヒル外相及びセランテス・エコロジー鉱業開発大臣は、アルウェンド・ナミビア鉱山・エネルギー大臣と、鉱山及びエネルギー分野における協力関係の強化に向けた会談を実施した。

（イ） ２９日、ピメンテル・アフリカ担当外務次官及びオブレゴン PDVSA 副総裁は、アルウェンド・ナミビア鉱山・エネルギー大臣と、石油及びガス分野における協力関係の強化に向けた会談を実施した。

（８） 第９回プエブラ・グループ会合（於：プエブラ）

（ア） ２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、メキシコのプエブラに到着した。

（イ） ３０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第９回プエブラ・グループ会合で演説を行い、対ベネズエラ制裁、ガイアナ領土問題等について言及した。

（９） 第１回ロシア・ラテンアメリカ国際議会会合（於：モスクワ）

（ア） ９月２９日から１０月２日にかけて、モスクワで開催された第１回ロシア・ラテンアメリカ国際議会会合に、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長をヘッドとする代表団が出席した。

（イ） ３０日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ヴォロジン露国家院（下院）議長と会談を行い、尊重及び友好関係の強化に依拠した議会間協力に関する合意文書に署名を行った。

（ウ） １０月１日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、Cerrud 中米議会（PARLACEN）議長、ラソ・キューバ人民権力全国議会議長、及びレドンド・ホンジュラス国会議長と会談を行い、友好関係及び議会間協力アジェンダの強化への意向を確認した。

（エ） １０月２日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、第１回ロシア・ラテンアメリカ国際議会会合に出席し演説を行った。

（オ） １０月２日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、マトヴィエンコ露連邦院議長と、両議会の協力関係強化に向けた会談を実施した。

（１０） その他

（ア） ４日、カラカスにおいて８月１４日から開催されていたコロンビア政府と民族解放軍（ELN）の和平交渉第４ラウンドが終了した。

（イ） １１日、マドゥーロ大統領は、外務省コミュニケを通じて、８日から１０日に実施されたロシア統一地方選挙の成功に祝意を表明するとともに、右の結果はプーチン露大統領の疑いなき指導力の証左である旨説明した。

（ウ） １３日、欧州一般裁判所が、２０１８年にベネズエラ政府が一方的な強制措置に関し行った控訴を棄却したことを受け、１５日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右決定はＥＵに内政干渉及び域外諸

国への強制措置適用の権限を承認するものであると非難を表明した。

（エ）　２０日、マドゥーロ大統領は、第７８回国連総会出席後、当地を訪問したアルセ・ボリビア大統領と会談を行い、ガス、食料、通商、技術、教育分野におけるあらゆる協力計画を確認した。

（オ）　２０日、マドゥーロ大統領は、当地訪問中のヤング・トリニダード・トバゴ・エネルギー大臣等と、炭化水素及びガス協力にかかる合意文書の署名式典に出席した。

（カ）　２１日、Ramón Gordils 新駐アイスランド大使は、ヨハネソン・アイスランド大統領に、信任状を捧呈した。

（キ）　２２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、当地訪問中のバルデス・キューバ副首相と、兄弟関係及び協力関係の強化に関し、会談を実施した。

（ク）　２５日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、同日国連人権理事会に提出されたベネズエラ事実調査団（FFM）報告書の内容は根拠のない虚偽の告発で、非合法且つ犯罪的な強制措置を一方的に課すことを合法化しようとする戦略の一部であると拒絶を表明した。

（ケ）　２５日、第６７回国際原子力機関（IAEA）総会出席のためウィーンを訪問中のヒメネス科学技術・教育・保健担当副大統領は、エスラーミ・イラン副大統領兼原子力庁長官と会談を行い、ナノテクノロジー、放射線医療、平和的原子力エネルギー利用分野における科学交流アジェンダを協議した。同日、ヒメネス副大統領は、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣と会談を行い、教育・科学分野における交流に向けた人材養成にかかる共通関心事項を協議した。また、２７日、ヒメネス副大統領は、グロッシ IAEA 事務局長と、交流強化を目的とした会談を実施した。

（コ）　２５日から２７日にかけて、第１回ベネズエラ・コロンビア領事・移民会合が開催され、人的移動にかかる様々な状況の正常化に向けた１６件の合意が行われた。

（サ）　２６日、ヒル外相は、ムハンマド・アール・シャイバーニ新駐ベネズエラ・サウジアラビア大使から、信任状の写しを受領した。

（シ）　２６日、ヒル外相は、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ベネズエラを管轄するフリオ・カランサ・バルデス UNESCO キト事務所長と会談を行い、教育、社会、文化分野におけるベネズエラの取組及び発展を推進する新しい協力の道筋に関し協議した。

（ス）　２６日、ヒル外相は、マルワラ国連大学学長と、研究及び学校教育の強化に向けた協力に関し会談を行い、バイオテクノロジーをはじめとする科学的知見を交換した。

（セ）　２６日、体制側国会は、ベネズエラ・北朝鮮友好議連を設置した。

（ソ）　２７日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びヒル外相は、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使と、カラカスで開催された中国建国７４周年記念式典に出席した。

（タ）　２７日から２９日にかけて、「コロンビア・ベネズエラ・ビジネス会合２０２３」が開催された。

（チ）　２８日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Ri Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮大使と会談を行い、朝鮮半島情勢に関し意見交換を行った。

（ツ）　２８日、体制側国会は、ベネズエラ・インドネシア友好議連を設置した。

（テ）　２８日、アルトゥーロ・ヒル新駐フランス・ベネズエラ大使は、フランス外務省儀典長に、信任状の写しを提出した。

（ト）　２８日、ベラスケス新駐バーレーン・ベネズエラ大使は、サルマン・ビン・ハマド・アール・ハリーファ・バーレーン王国皇太子に、信任状を捧呈した。